

2026 年 1 月 30 日

組織改編および職位改称の件

株式会社商船三井（社長：橋本 剛、本社：東京都港区、以下「当社」）は2026年4月1日付で以下の組織改編および職位改称を行いますのでお知らせします。

記

1. コーポレート部門の改編および改称

以下の通り改編・改称します。下線部が今回の組織改編・改称に伴う変更となり、個々の変更内容については後述の通りです。

| コーポレート部門 | |
|--|--|
| ・ （新設） <u>インベスターリレーションズ部</u> | |
| （改称）【安全・品質推進本部】 | |
| ・ Safety Assurance Unit | |
| （改編）海務・海技群： | |
| ・ （改編・改称） <u>海務ユニット</u> | |
| ・ （改編・改称） <u>海技ユニット</u> | |
| ・ （改編・改称） <u>業務統括ユニット</u> | |
| ・ （改編） <u>MOL Global Ship Management Pte. Ltd.</u> | |
| ・ Global Maritime Resources Division | |
| ・ 商船三井マリテックス(株) | |
| 【技術・デジタル戦略本部】 | |
| ・ 技術・デジタル統括ユニット | |
| ・ （改称） <u>IT・デジタル戦略ユニット</u> | |
| ・ マリタイムDX共創ユニット | |
| ・ 商船三井システムズ(株) | |
| ・ MOL Information Technology India Pvt. Ltd. | |
| ・ 船舶技術ユニット | |
| ・ 商船三井マリテックス(株) | |

(1) インベスターリレーションズ部の新設

IR業務を専門的に担う「インベスターリレーションズ部」を新設します。

(2) 安全・品質推進本部の改編および改称

- 当社グループの安全確保および品質向上を推進する組織として「安全運航本部」を「安全・品質

推進本部」に改称します。

- ・ 「海上安全部」、「ドライカーゴ船舶管理戦略統括部」、および「エネルギー輸送船舶管理戦略統括部」を「海務・海技群」のもと、当社運航船を中心とするグループの安全確保・品質向上に関するリスクマネジメント・戦略立案を担う「海務ユニット」、多様な海上輸送ノウハウを通じて事業活動支援を担う「海技ユニット」ならびに、船主としての業務全般を集約的に担う「業務統括ユニット」に改編します。
- ・ 当社グループの船舶管理機能を担うシンガポール法人「MOL Global Ship Management Pte. Ltd.」を同本部内におきます。

(3) 技術・デジタル戦略本部の改編

- ・ 当社グループのDX戦略立案を担う「DX共創ユニット」に、ITガバナンス推進業務を移管し「IT・デジタル戦略ユニット」に改称します。
- ・ 「技術・デジタル戦略本部」に属していた「液化ガス技術ユニット」を「エネルギー事業本部 LNG・エタン事業群」に、「海洋技術ユニット」を「エネルギー事業本部 風力・オフショア事業群」におきます。

2. 事業部門の改編および改称

以下の通り改編・改称します。下線部が今回の組織改編・改称に伴う変更となり、個々の変更内容については後述の通りです。

| 事業部門 | |
|--|--|
| 【ドライバルク事業本部】 | |
| <ul style="list-style-type: none">・ ドライバルク事業戦略部 | |
| (改編) <u>資源バルク事業群</u> ： | |
| <ul style="list-style-type: none">・ (改称) <u>鉄鋼事業ユニット</u>・ (改称) <u>電力炭事業ユニット</u>・ MOL Ocean Bulk Pte. Ltd. | |
| <ul style="list-style-type: none">・ 商船三井ドライバルク(株) | |
| 【エネルギー事業本部】 | |
| <ul style="list-style-type: none">・ エネルギー事業戦略部・ 燃料GX事業部 | |
| カーボンソリューション事業群： | |
| <ul style="list-style-type: none">・ カーボンソリューション事業開発ユニット・ (改編・改称) <u>タンカー事業ユニット</u> | |
| LNG・エタン事業群： | |
| <ul style="list-style-type: none">・ LNG・エタン第一ユニット・ LNG・エタン第二ユニット・ LNG・エタン第三ユニット・ (改編) <u>液化ガス技術ユニット</u> | |

| | |
|---|--|
| 風力・オフショア事業群： <ul style="list-style-type: none"> 風力事業ユニット オフショア事業ユニット (改編) <u>海洋技術ユニット</u> | |
| (新設) 【<u>ケミカルロジスティクス事業本部</u>】 <ul style="list-style-type: none"> (新設) <u>ケミカルロジスティクス事業戦略部</u> (改編) <u>MOL Chemical Tankers Pte. Ltd.</u> | |

(1) ドライバルク事業本部の改編および改称

「鉄鋼事業部」、「電力炭事業部」、およびシンガポール法人「MOL Ocean Bulk Pte. Ltd.」を「資源バルク事業群」として束ね、「鉄鋼事業部」を「鉄鋼事業ユニット」に、「電力炭事業部」を「電力炭事業ユニット」に改称します。

(2) エネルギー事業本部の改編

「カーボンソリューション事業群 タンカー事業第一ユニット」および「カーボンソリューション事業群 タンカー事業第二ユニット」を統合し、「カーボンソリューション事業群 タンカー事業ユニット」にします。

(3) ケミカルロジスティクス事業本部の新設

- タンクターミナル事業ならびにタンクコンテナ事業の戦略立案、ケミカル船事業、メタノール船事業、および石油製品船の戦略を統括する「ケミカルロジスティクス事業本部」を新設します。
- 新設する「ケミカルロジスティクス事業戦略部」とシンガポール法人「MOL Chemical Tankers Pte. Ltd.」を同本部内におきます。

3. 本社組織に属するグループ会社の変更

- これまで「グループ執行役員を設置する会社」を「本社組織に属するグループ会社」と位置付けていましたが、今回執行役員の直接の指揮下におかれるグループ会社を「本社組織に属するグループ会社」に加えます。
- 「MOL Global Ship Management Pte. Ltd.」、「商船三井システムズ(株)」、「MOL Information Technology India Pvt. Ltd.」、および「MOL Ocean Bulk Pte. Ltd.」を本社組織に属するグループ会社とします。

【本社組織に属するグループ会社】

グループ執行役員を設置する会社：

- MOL Global Ship Management Pte. Ltd.
- 商船三井マリテックス(株)
- 商船三井ドライバルク(株)
- MOL Chemical Tankers Pte. Ltd.
- (株)宇徳

- ダイビル(株)
- (株)商船三井さんふらわあ
- 商船三井クルーズ(株)

執行役員の直接の指揮下におかれるグループ会社：

- 商船三井システムズ(株)
- MOL Information Technology India Pvt. Ltd.
- MOL Ocean Bulk Pte. Ltd.
- 商船三井ロジスティクス(株)

4. 職位（チーフ・セーフティ・クオリティ・オフィサー）の改称

「チーフ・セーフティ・クオリティ・オフィサー」を、「チーフ・セーフティ・アシュアランス・オフィサー（Chief Safety Assurance Officer）」に改称します。

以上

